

第 44 期 第 1 四半期報告書

(平成 26 年 5 月 1 日から平成 26 年 7 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	野外科学株式会社
英文名(英文商号)	YAGAI-KAGAKU Co., Ltd.
コード番号	2339
代表者の役職氏名	代表取締役 榊 保 二
本店の所在の場所	札幌市東区苗穂町十二丁目 2 番 39 号
電話番号	011-751-5151
連絡者	総務部長 中川 房 代

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 44 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自：平成 26 年 5 月 1 日 至：平成 26 年 7 月 31 日	自：平成 26 年 5 月 1 日 至：平成 26 年 7 月 31 日	自：平成 25 年 5 月 1 日 至：平成 25 年 7 月 31 日
I 売 上 高		35,578	35,578	42,542
II 売 上 原 価		49,341	49,341	55,321
売上総損失		13,762	13,762	12,779
III 販売費及び一般管理費		30,401	30,401	28,210
営業損失		44,164	44,164	40,990
IV 営業外収益		1,325	1,325	1,392
V 営業外費用		591	591	1,724
経常損失		43,430	43,430	41,322
税引前四半期(当期)純損失		43,430	43,430	41,322
法人税、住民税及び事業税		141	141	143
四半期(当期)純損失		43,572	43,572	41,466

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 44 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自：平成 26 年 5 月 1 日 至：平成 26 年 7 月 31 日	自：平成 26 年 5 月 1 日 至：平成 26 年 7 月 31 日	自：平成 25 年 5 月 1 日 至：平成 25 年 7 月 31 日
期中平均株式数		113,680 株	113,680 株	113,680 株
1 株当たり四半期(当期)純損失		383 円 29 銭	383 円 29 銭	364 円 77 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 44 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
	自：平成 26 年 5 月 1 日 至：平成 26 年 7 月 31 日	自：平成 26 年 5 月 1 日 至：平成 26 年 7 月 31 日	自：平成 25 年 5 月 1 日 至：平成 25 年 7 月 31 日
技術コンサルタント部門	7,148	7,148	16,169
環境モニタリング部門	28,430	28,430	26,373
合 計	35,578	35,578	42,542

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 43 期末	第 44 期 第 1 四半期
	(平成 26 年 4 月 30 日現在)	(平成 26 年 7 月 31 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	112,479	67,913
2. 受取手形	27,886	2,779
3. 電子記録債権	673	529
4. 売掛金	24,719	14,044
5. 未成工事支出金	12,776	61,120
6. 貯蔵品	3,879	—
7. 前払費用	361	583
8. その他	1,802	1,352
貸倒引当金	△332	△332
流動資産合計	184,247	147,991
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1)建物	60,215	58,951
(2)構築物	1,250	1,202
(3)機械装置	26,754	25,417
(4)車輛運搬具	9,897	8,964
(5)工具器具備品	22,084	20,576
(6)土地	209,383	209,383
有形固定資産合計	329,584	324,494
2. 無形固定資産		
(1)借地権	30,238	30,238
(2)ソフトウェア	1,998	1,770
(3)水道施設利用権	312	305
(4)電話加入権	754	754
無形固定資産合計	33,303	33,069
3. 投資その他の資産		
(1)投資有価証券	34,670	34,670
(2)関係会社株式	10,885	10,885
(3)出資金	5,420	5,420
(4)関係会社出資金	4,500	4,500
(5)長期貸付金	458	407
(6)長期前払費用	918	868
(7)保険積立金	10,607	10,635
(8)差入保証金	900	900
投資その他の資産合計	68,359	68,287
固定資産合計	431,248	425,852
資産合計	615,495	573,843

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 43 期末 (平成 26 年 4 月 30 日現在)	第 44 期 第 1 四半期 (平成 26 年 7 月 31 日現在)
(負 債 の 部)		
I 流動負債		
1. 買 掛 金	1,746	2,640
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	38,316	—
3. 未成工事受入金	945	28,985
4. 未 払 金	17,440	4,605
5. 未払法人税等	861	115
6. 未払消費税等	5,466	—
7. 預 り 金	6,768	6,647
8. 賞与引当金	—	2,771
9. そ の 他	—	903
流動負債合計	71,544	46,667
II 固定負債		
1. 社 債	50,000	50,000
2. 長期借入金	87,441	116,178
3. 退職給付引当金	32,149	33,619
固定負債合計	169,590	199,797
負債合計	241,134	246,465
(純 資 産 の 部)		
I 株主資本		
1. 資 本 金	66,000	66,000
2. 資 本 剰 余 金		
(1)資本準備金	33,000	33,000
(2)その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	33,010	33,010
3. 利 益 剰 余 金		
(1)利益準備金	10,661	10,661
(2)その他利益剰余金	285,932	238,949
別 途 積 立 金	273,400	273,400
繰越利益剰余金	12,532	△34,450
利益剰余金合計	296,593	249,610
4. 自 己 株 式	△ 21,243	△ 21,243
株 主 資 本 合 計	374,360	327,378
純 資 産 合 計	374,360	327,378
負債純資産合計	615,495	573,843

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 43 期末 (平成 26 年 4 月 30 日現在)	第 44 期 第 1 四半期 (平成 26 年 7 月 31 日現在)
発行済株式総数	128,000 株	128,000 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,293 円 11 銭	2,879 円 82 銭

※ 「1株当たり純資産額」は、自己株式取得に伴ない、発行済株式数から自己株式数を控除した株式数で計算しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成26年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	12,532	△21,243	374,360	374,360
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)						△3,410		△3,410	△3,410
四半期純利益						△43,572		△43,572	△43,572
自己株式の取得								—	—
第1四半期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△46,982	—	△46,982	△46,982
平成26年7月31日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	△34,450	△21,243	327,378	327,378

※ 平成26年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、各四半期における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3. 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の各四半期間負担額を計上しております。
4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額(退職給付債務)を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(37,075千円)については、15年による均等額を償却しております。 また、平成17年3月1日付け合併に伴い株式会社深沢測量事務所より会計基準変更時差異未処理残高15,153千円を引継いでおります。その償却は12年による均等額を償却しております。
5. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、税引前各四半期純利益に見積実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
6. 有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。
7. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
8. 借入金・社債の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、期末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期報告書では1年以内返済予定額の振替を行っておりません。 社債のうち1年以内償還予定額は、期末決算では流動負債として表示する予定であります。本四半期報告書では1年以内償還予定額の振替を行っておりません。
9. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の会計監査を受けておりません。

II その他の重要事項

該当事項はありません。